

提出年月日

令和 ○○年 ○○月 ○○日

○	孀恋村長 殿
	群馬県知事 殿
	関東農政局長 殿
	農林水産大臣 殿

申請者	住 所	嬭恋村大字大前110		連絡先	電話 携帯	0279(96)0511 090(1111)1111
	フリガナ	ツマゴイ タロウ	フリガナ			
	個人・法人名	嬭恋 太郎	代表者氏名 (法人のみ)			
	生年月日・ 法人設立年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日	法人番号			

以下にでてくる目標はすべて5年後を記入

農業経営改善計画

① 農業経営体の営農活動の現状及び目標

（１）営農類型

現 状		目標（〇〇年）	
☐ 稲作 ☐ 麦類作 ☐ 雑穀・いも類・豆類 ☐ 工芸農作物 ☒ 露地野菜 ☐ 施設野菜 ☐ 果樹類 ☐ 花き・花木 ☐ その他の作物（ ） ☐ 酪 農 ☐ 肉用牛 ☐ 養 豚 ☐ 養 鶏 ☐ 養 蚕 ☐ その他の畜産（ ）		☐ 稲作 ☐ 麦類作 ☐ 雑穀・いも類・豆類 ☐ 工芸農作物 ☒ 露地野菜 ☐ 施設野菜 ☐ 果樹類 ☐ 花き・花木 ☐ その他の作物（ ） ☐ 酪 農 ☐ 肉用牛 ☐ 養 豚 ☐ 養 鶏 ☐ 養 蚕 ☐ その他の畜産（ ）	

（２）農業経営の現状及びその改善に関する目標

現 状		目標（〇〇年）		現 状		目標（〇〇年）		主たる従事者の人数	2人
年間所得	1200万円	1500万円	年間労働時間	4000時間	3800時間				
主たる従事者1人当たりの年間所得	600万円	750万円	主たる従事者1人当たりの年間労働時間	2000時間	1900時間				

② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

（１）生産

作目・部門名 （耕 種）	現 状		目標（〇〇年）		作目・部門名 （畜 産）	現 状		目標（ 年）		事業内容	現 状	目 標（ 年）
	作付面積 (a)	生産量 (kg)	作付面積 (a)	生産量 (kg)		飼養頭数 (頭、羽)	生産量	飼養頭数 (頭、羽)	生産量			
キャベツ	600	390,000	700	469,000							万円	万円
バレイショ	50	10,000	50	12,000							万円	万円
緑肥	100		200								万円	万円

（２）農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業（売上げ）

事業内容	現 状	目 標（ 年）
	万円	万円
	万円	万円
	万円	万円

(3) 農用地及び農業生産施設

ア 農用地

区 分	所在地		地 目	現 状 (a)	目 標 (〇〇年) (a)
	都道府県名	市町村名			
所有地	群馬県	嬭恋村	畑	500	600
借入地	群馬県	嬭恋村	畑	150	150
その他					
経 営 面 積 合 計				650	750

イ 農業生産施設

種 別	所在地		規 模			
	都道府県名	市町村名	現 状		目 標 (〇〇年)	
			棟	m ²	棟	m ²
ビニールハウス	群馬県	嬭恋村	1	300	1	300
経 営 面 積 合 計			1	300	1	300

③ 生産方式の合理化に関する現状と目標・措置

現状：キャベツの栽培のみを行っている。
目標：パレイショ、緑肥により輪作体系を確立させる。
良質な堆肥を入れて、土づくりを行い、単位収量の増加を図る。

農用地の利用条件の改善、品種構成、作付体制、生産方式の合理化等について記入してください。
<例> 〇農地の集積・集約化 〇GAPの導入 〇生産の効率化・高度化スマート農業の推進 〇栽培・飼養に係る新技術の導入等

④ 経営管理の合理化に関する現状と目標・措置

現状：簡易な会計記帳しか行っていないので経営状況が把握できていない。
目標：複式簿記を行い、経営状況を分析できるようにする。
簿記の記帳にパソコンを導入する。

簿記記票、経営形態の合理化について記入してください。
<例> 〇簿記記帳等の会計処理 〇経営内役割分担 〇新たな販路拡大や新製品の創造等

⑤ 農業従事者の態様の改善に関する現状と目標・措置

現状：特に休みを決めていないので生活にメリハリがない。
家族従事者が休日を取れない
目標：休日制を導入する。繁忙期に臨時雇用を行い、休日を確保する。

休日制の導入、雇用の活用による労働負担の軽減等を記入してください。
<例> 〇人材確保に向けた就業規則等の整備 〇相続・経営継承に関する取り組み 〇多様な人材の育成・定着に向けた取り組み 〇家族間の役割分担等

⑥ その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置

現状：豪雨時には表土が流出する。
機械設備が老朽化している。
目標：グリーンベルトの設置により表土の流出を防ぎ、地力を維持させる。
農業制度資金や補助金等を活用し機械設備の更新を行う。

(参考) 経営の構成

(1) 構成員・役員

氏 名 (法人経営にあっては 役員の氏名)	年 齢	性 別	代表者との 続柄(法人経 営にあって は役職)	現 状			見 通 し (〇 〇 年)		
				担当業務	主たる 従事者	年間農業 従事時間	担当業務	主たる 従事者	年間農業 従事時間
嬭恋 太郎	〇〇	男	(代表者)	経営全般	〇	2000	経営全般	〇	1900
花子	〇〇	女	妻	〃	〇	2000	〃	〇	1900
次郎	〇〇	男	父	経営補助		1000	経営補助		900
里子	〇〇	女	母	〃		1000	〃		500

(2) 雇 用 者

常時雇 (年間)	実 人 数	現 状	人	見 通 し	人
臨時雇 (年間)	実 人 数	現 状	1 人	見 通 し	2 人
	延べ人数	現 状	100 人	見 通 し	150 人

農業従事者を記入する。5年以内に後継者が入る予定があれば記入してください。

(別紙) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量
トラクター ○○馬力	1
全自動移植機 1条植	2
全自動播種機	1

今後、取得予定の農業用機械、建物等ありましたら記載してください。
可能な場合は、性能・規模まで記載してください。

備考

「農業用機械等の名称」欄には、生産方式の合理化のために、取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備、構築物並びにソフトウェア等を記載する。

(②「(3)農用地及び農業生産施設」に記載しているものは記載不要。)

(備 考)

1 本申請書に記載された内容は、農業経営基盤強化促進法第 30 条の 2 の規定に基づき、国（農林水産大臣）、都道府県、市町村及び農業委員会が、同法の施行に必要な限度で、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用し、又は相互に提供することがある。

2 夫婦、親子等が共同で一の農業経営改善計画の認定を申請する場合には、申請者欄の「個人・法人名」欄に全員の氏名、フリガナ及び生年月日を連記する。

3 ①の「(2)農業経営の現状及びその改善に関する目標」欄は農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る所得について、現状及び 5 年後の目標を「年間所得」欄に記載する。また、年間労働時間については、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る労働時間について、現状及び 5 年後の目標を「年間労働時間」欄に記載する。

4 「②農業経営の規模拡大に関する現状及び目標」欄には、次の事項を記載する。

ア (2)の「農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業（売上げ）」欄には、農業経営に関連・附帯する事業として、(1)農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工、(2)農畜産物の貯蔵、運搬又は販売、(3)農業生産に必要な資材の製造、作業委託、(4)農泊、農業体験事業等について記載する。

イ (3)の「ア農用地」及び「イ農業生産施設」欄には、申請者の農業経営上重要と考えられる農用地及び農業生産施設を記載する。

ウ (3)アの「その他」欄には、特定作業受託（作目別に、主な基幹作業（水稻にあっては耕起・代かき、田植え及び収穫・脱穀、麦及び大豆にあっては耕起・整地、播種及び収穫、その他の作目にあっては、これらに準ずる農作業を受託することをいう。）を行う農地（(1)申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、(2)当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。））の面積のみを記載する。

エ 「経営面積合計」欄には、「所有地」欄、「借入地」欄及び「その他」欄の面積の合計を記載する。

5 「③生産方式の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、農用地の利用条件（ほ場の区画の大きさ、団地化）、作目・部門別合理化の方向その他生産方式の合理化について、現状及びその達成のための措置を記載する。

6 「④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、簿記記帳等の会計処理、経営内役割分担、経営の法人化等について、現状、目標及びその達成のための措置を記載する。

7 「⑤農業従事の態様等の改善に関する現状と目標・措置」欄には、人材確保に向けた就業規則等の整備、相続・経営継承に関する取組等について、現状、目標及びその達成のための措置を記載する。なお、家族経営協定を締結している場合には、その旨と協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載する。

8 「⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置」欄には、農業近代化資金等の制度資金の融資を受けることを予定する場合には、予定年度、予定資金、予定貸付額等を記載する。

9 農業経営基盤強化促進法第 12 条第 3 項に規定する措置（関連事業者等が申請者の農業経営の改善のために行う措置）を記載する場合には、「⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置」欄に記載する。この場合、以下の点に留意すること。

ア 同法第 14 条第 1 項の規定による出資の特例を活用するため、当該措置として関連事業者等による出資を記載する場合には、出資する者の氏名又は名称、出資する者ごとの出資の額及び比率、出資する者が権利を有している経営農地が所在する市町村の名称を記載する。

イ アに加え、同法第 14 条第 2 項の規定による役員の従事日数の特例を活用するため、親会社の役員を申請者の役員として兼務させる場合には、当該親会社の名称、当該親会社が同法第 12 条第 1 項の認定を受けた市町村等の名称、当該親会社が権利を有している経営農地が所在する市町村の名称、本特例の対象とする兼務役員の氏名、当該兼務役員の親会社における農業従事日数及び子会社における農業従事日数を記載する。

10 「(参考) 経営の構成」欄には、農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事時間等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載するものとする。この場合、現在は農業経営に携わっているが 5 年以内に離農する見込みの者及び現在は就農していないが 5 年以内に経営に参画する見込みの者についても記載する。

ア 「氏名（法人経営にあっては役員の氏名）」欄には、代表者以外の者にあっては、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載する。

イ 「代表者との続柄（法人経営にあっては役職）」欄には、代表者にあってはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職を、それぞれ記載する。